

対アルメニア国別開発協力方針

平成29年9月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

アルメニアは1991年の独立後の市場経済化の改革努力以降、おおむね順調な経済成長を達成してきており、2002年には世界貿易機関（WTO）への加盟を果たした。

同国の人口は約300万人ではあるが、在外アルメニア人（ディアスポラ）が700万人に上り、国際的にも一定の発言力を有している。また、中央アジア諸国・カスピ海地域と欧州をつなぐエネルギー・物流の回廊として重要な位置にあるコーカサス地域において、我が国とアルメニアは自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済といった基本的価値観や制度を共有するパートナーとして、国際場裡においても協力関係にある。

一方で、アルメニアは、近年IT分野の成長は著しいものの、GDPの約4割が首都のエレバンに集中するなど首都と地方部との間の経済格差が拡大しており、特に農村部における貧困率が高い。労働人口層の流出も大きな課題となっている。また、道路等のインフラの多くが旧ソ連時代に整備され老朽化しており、経済・社会のさらなる発展を目指す上で阻害要因となっている。さらに、アルメニアは地震多発国であり、防災能力の向上が課題となっている。

このような状況を踏まえ、我が国がアルメニアに対してODAを通じた支援を行っていくことは、同国が抱える問題の解決を後押しするのみならず、我が国との協力関係を一層強固なものとし、国際社会における我が国の外交力強化にもつながること、さらに地理的に重要な位置にあるコーカサス地域全体の安定にもつながることから意義がある。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：均衡のとれた持続的な経済成長の達成

アルメニア政府は、2014年－2025年開発戦略（ADS）に基づき、雇用拡大、人的資源の開発、社会保障システムの改善、公共行政及びガバナンスの組織近代化を優先的課題としている。我が国は、これらの優先的課題を踏まえた持続可能な成長の実現に貢献すべく、地方を含め均衡のとれた経済・社会の発展に寄与する制度整備やインフラ整備、人材育成、及び防災対策を中心に協力を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）経済発展と地域開発のための制度・インフラの整備及び人材育成

GDPの約4割が首都に集中する背景として、地方部の多くが山岳地帯に位置するためアクセスが容易でないこと、運輸インフラが整っていないこと、地方部において農業生産性が低く、かつ農業以外に有力な産業が育っていないこと等が挙げられる。

我が国は地方経済の活性化及び地域格差是正のため、経済活動や市民生活の基盤となる電力網や医療・保健衛生・教育機関等の社会・経済及び行政インフラについて、質の高いインフラの整備を支援し、雇用機会の創出につながる協力も行う。また、IT分野等の先端技術分野を含む中小企業振興及び地域格差是正のための人材育成についても支援に努める。

(2) 防災対策の強化

アルプス・ヒマラヤ造山帯に位置し国土の大部分が山岳地帯であるアルメニアは、活断層も多く地震多発国である。このため、防災に関する我が国の経験や技術を活かしつつ、同国の防災能力強化のため人材育成等の支援を行う。

4. 留意事項¹

アルメニアにおいては、米国、欧州連合（EU）、ドイツ、フランスのほか、世界銀行を始めとする国際機関等も積極的な支援を行っているところ、案件の重複等为避免効果的・効率的に支援を行う観点から、これら他ドナーとの情報共有や連携を密に行う。

(了)

別紙： 事業展開計画

¹ なお、当該国を対象として実施された過去のODA国別評価は次のとおり。

アルメニア 国別評価（2015） 報告書掲載先：
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/armenia.html>